

オーストラリア : 再エネ発電導入量見直し協議、野党と合意¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

2001 年にハワード政権（自由党）によって導入されたオーストラリアの再生可能エネルギー発電導入目標（Renewable Energy Target: RET）は、2009 年、労働党政権によって 2020 年までに 45,000GWh とする現行の目標値が設定された。この導入量は当時の電力需要（2020 年）予測の約 20%に相当し、大規模再エネ発電施設によって 41,000GWh、小規模発電施設によって 5,000GWh を導入する計画であった。

この目標値達成のため証書取引スキームが導入され、これによってオーストラリアの再エネ発電比率は 8%（2001 年）から 14%（2013 年）へと大きく増加したが、財務支援額も増加した。2013 年 9 月に発足した保守連合政権（自由党、国民党）は RET 見直し委員会を設置し、昨年 10 月、多くの選択肢の中から導入量を現在の需要予測値（2020 年）の 20%にする方針を発表した。

この見直し案の根底には、現在の需要予測は 2009 年当時の予測を大きく下回っており、現行の導入目標量を維持すると再エネ発電比率は 20%を大きく上回ることがある。また、化石燃料焚き発電と合わせた総電力供給量が過剰となり発電セクターに混乱を引き起こすという懸念がある。政府提案では、大規模発電施設による再エネ電力導入量は 27,000GWh（2020 年）となり、35%の削減となる。

これに対し、今まで再エネ発電導入を強力に推進してきた労働党は下方修正は到底受け入れられないと強硬姿勢を示し、与党と協議を重ねていた。この間、政策の先行き不透明に対する懸念が高まり、再エネに対する新たな投資が冷え込んできた。このため、本年 5 月、政治論争に終止符を打ち、大規模発電施設による再エネ電力導入量を 33,000GWh とすることで合意が成立した。

保守連合政権を率いるアボット首相は、「石炭が我が国の発展を支えてきた。石炭はエネルギーミックスの重要な構成要素であり続け、人類にとっていいものである」との発言を繰り返し、労働党政権が導入した炭素税を既に廃止している。オーストラリアの全発電設備の 65%を占める石炭火力には老朽化した効率の悪い発電所が多く、再エネ発電の進展によって退出が迫られることに強い危機感を募らせている業界が、「石炭派」であるアボット首相を支えていると言われている。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

石炭火力は地球温暖化ガスの排出量が多いことから、世界的に石炭火力発電に対する風当たりが強くなってきている。オーストラリアにおいても AGL Energy 社のように、1) 今後新規の石炭火力発電所は建設しない、2) 既存石炭火力の規定の操業期間の延長は行わない、3) 2050 年までに石炭火力を全廃するという方針を示し、風力発電、太陽光発電導入を進めている大手発電事業者もいる²。

今般、RET を巡る政治的な戦いは一応の決着を見たが、いずれ再エネ発電導入に関わる議論が再燃すると思われる。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

2

<http://www.agl.com.au/about-agl/media-centre/article-list/2015/april/agl-policy-to-provide-pathway-to-decarbonisation-of-electricity-generation> 参照